



羽田空港天空橋船着場

5年後のめざす姿

○2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックへの支援と空港臨海部のまちづくりが連携して進むことで、道路・鉄道などの交通ネットワークが整備され、空港を活かした世界につながる産業の集積拠点や世界中の人々が集い、誰もが親しめる空間が形成されています。

これまでの成果

- 平成22年3月に「空港臨海部グランドビジョン2030」を策定し、土地活用と産業の基本的な方向性を定めました。基礎調査・検討に着手するとともに、地域との関係を強化し、まちづくりの具体的な方向性が明確になりました。
- 増加する交通量への対応として、関係機関に対して働きかけを行った結果、大鳥居交差点付近の道路改良や国道357号の大井環七立体工事などが行われました。環八と首都高羽田ランプの交差点は、平成24年1月から首都高の料金制度が都県境で料金が変わる制度から、距離に応じて公平に決まる距離別料金となり、都内から神奈川県へ向かう車両が羽田を通過することなどの影響により、23年と24年を比較して交通量が約10%減少しました。
- 東京都から大田区に移管する予定の4つの海上公園のうち、2つの公園計10,729㎡（昭和島南緑道、大森緑道）を区に移管しました。移管時に、歩道や植樹帯などの改良工事を行い、空港臨海部の公園の魅力を高めました。
- 海辺沿いの散策路を連続して整備するため、海老取川から平和島運河までの整備対象区間2,930mを選定しました。そのうち1,380mの散策路工事を完了し、水とみどりの拠点を結ぶネットワーク化を促進しました。

現状と課題

- 東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、空港臨海部は、国際都市おたの玄関口としてふさわしいまちづくりが求められています。
- 土地利用誘導については、羽田空港跡地の産業交流施設との連携や、昭和島、京浜島、城南島などの工場建替え需要への対応が求められます。具体的な方針・計画を策定し、地域・関係機関との協力・連携体制を強化しながら進める必要があります。また、空港・港湾機能の拡充に対応するため、交通アクセス*の強化などが求められています。
- 海辺に面しているという地域特性を最大限に活かすため、区民が水やみどりに親しめるネットワークを引き続き整備する必要があります。
- スポーツ健康都市宣言を契機に、空港臨海部の特性を活かしたスポーツ環境を整備することも求められています。
- かつて大田区民の海苔漁場であった中央防波堤埋立地は、大田区への帰属が未だ定まっていません。早期に大田区への帰属を決定し、「空・海・陸」が三位一体となったまちづくりを円滑に進めることが重要です。

指標に注目!

めざす姿にどれだけ近づいたかを測るモノサシ(指標)と目標値

モノサシ(指標)	未来プラン策定時の「現状」	25年度		30年度
		中間目標	最新値	目標値
臨海部(平和島・昭和島・京浜島・東海・城南島・羽田空港)に立地する事業所数(社)	1,622社 (平成16年) 参考数値★	1,896社 参考数値★	2,154社 (平成23年) 1,886社 (平成18年) 参考数値★	2,300社
空港臨海部が身近になったと感じる区民の割合(%)	—	25%	35% (平成24年度)	40%

★参考数値は、「事業所・企業統計調査」の数値及びそれに基づく目標値です。最新値は、経済センサス調査の数値です。事業所・企業統計調査は、平成21年から経済センサス調査に統合されました。その調査対象は同じですが、調査手法が異なっており、同一のデータとして単純に比較することができないため、経済センサス調査のデータを新たな指標とします。

施策の体系

枠で囲んである事業は、その主な取り組み内容を次ページ以降で紹介しています。

未来につながる空港臨海部をつくりま

1 空港臨海部のまちづくり

■ 空港臨海部土地利用(活用)の誘導

- 「空」「海」「陸」を活かしたにぎわい拠点の創出
 - ↳ 空港臨海部にある貴重な資源を活かしたにぎわい拠点の創出

■ 中央防波堤埋立地の将来構想の検討

- 東京オリンピック・パラリンピック開催支援
 - ↳ 空港臨海部の諸施設を参加国の練習場などに活用してもらうための働きかけ

■ 空港臨海部交通ネットワークの拡充

- 空港臨海部工業地域の操業環境改善の支援
 - ↳ ものづくり工場立地助成、設備投資助成

2 海辺の親水ネットワークの整備

■ 海上公園の移管整備

■ 新スポーツ健康ゾーンの整備

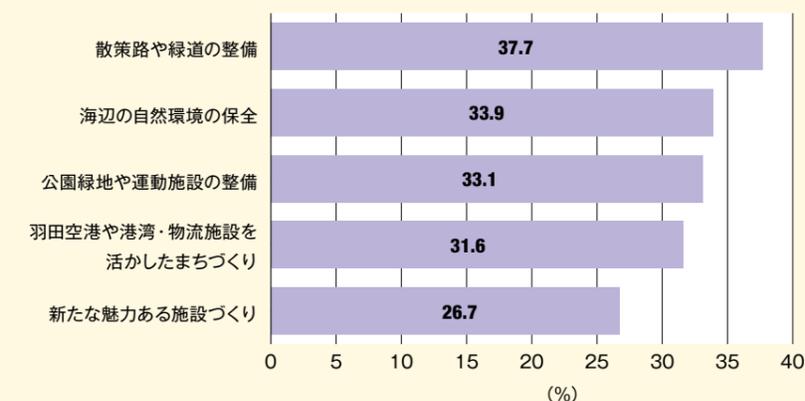
■ 海辺の散策路整備

- みどりの道路整備
 - ↳ 都市計画道路*などの整備時に、地域特性を踏まえながら街路樹などによる沿道緑化を推進

■ 自転車等利用総合対策の推進(再掲2-1-2)

参考データ

▶ 空港臨海部を身近な地域とするために必要だと思うこと(上位5項目)



出典：平成24年度 大田区政に関する世論調査

未来につながる空港臨海部をつくりま

施策の方向性と主な事業

1 空港臨海部のまちづくり

中央防波堤埋立地を含めた空港臨海部では、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催支援を視野に入れながら、首都東京の国際競争力強化の視点を踏まえ、多様な産業集積をめざした適切な土地利用の誘導や工業地域における操業環境改善、にぎわい・観光のまちづくりを進めます。また、円滑な交通ネットワークを構築します。

主な事業

■ 空港臨海部土地利用(活用)の誘導

空港臨海部の産業のあり方や空港・港湾に隣接する立地特性を活かした土地利用(活用)の誘導などについて、にぎわい・観光の視点も踏まえながら地域との連携を積極的に図り、具体化します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
重点プロジェクトの検討・推進	検討	準備	推進			継続

■ 中央防波堤埋立地の将来構想の検討

帰属問題について区民、区議会とも一体となって早期解決を図り、空港臨海部において、中央防波堤埋立地のポテンシャルを最大限に活かした将来の構想を国、都等関係機関とも協議しながら検討します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
関係機関との連携						継続
当区の主張の確立強化とアピール						継続
将来構想の調査研究						継続

■ 空港臨海部交通ネットワークの拡充

空港臨海部の将来構想及び交通ネットワーク基礎調査を基に、空港臨海部のまちづくりと連動した道路網、公共交通機関、舟運などの交通ネットワークを拡充・整備します。国道357号の多摩川以南の整備促進を働きかけることにより、空港アクセス*及び都市間交通を円滑化します。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
空港臨海部道路網の計画検討・整備促進	検討	準備	推進			継続
公共交通、舟運及び新たな交通システムの検討、整備	検討	準備	推進			継続

2 海辺の親水ネットワークの整備

水とみどりを楽しめる拠点となる公園を創出し、それらを有機的に結ぶ散策路を整備してネットワークを形成することで、区民にとって身近で親しみやすい空港臨海部を実現します。

主な事業

■ 海上公園の移管整備

東京都港湾局から移管予定の海上公園について、空港臨海部の特色を踏まえた活用を検討し、区立公園として再整備を進めます。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
港湾局移管公園の活用検討						
移管公園の再整備						継続

■ 新スポーツ健康ゾーンの整備

大田区の特色である水辺を活かし、年代や性別を超えて誰でもスポーツを楽しめる水辺のレクリエーション拠点を「大森ふるさとの浜辺公園」を中心に整備します。空港臨海部に点在する公園との連携も視野に入れた事業展開をめざします。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
調査検討・関係機関との協議						継続
レクリエーション施設の整備						

■ 海辺の散策路整備

海老取川から平和島運河周辺などにかけて、空港臨海部の水とみどりの拠点を結ぶネットワークを形成するため、関係機関と協力しながら、散策路や公共溝渠*1の整備を進めます。

(平成/年度)	26	27	28	29	30	31~
整備手法に関する検討						継続
散策路の整備						継続
公共溝渠*の整備						継続

■ 自転車等利用総合対策の推進 (再掲2-1-2)

*1 公共溝渠
「溝渠」とは、給排水を目的として造られる水路のうち、溝状のもの総称。さらに護岸などの附属施設を含め、一般公共の用に供されているものを「公共溝渠」という。